

エネルギー・環境関連年表

	関西電力の動き	日本の動き	世界の動き
1950年代	1951(昭和26)年・当社発足		
1960年代	1962(昭和37)年・原油生焚き開始 1963(昭和38)年・排煙脱硫の研究開始	1962(昭和37)年・「ばい煙の排出規制等に関する法律」制定 1967(昭和42)年・「公害対策基本法」制定 1968(昭和43)年・「大気汚染防止法」制定	
1970年代	1971(昭和46)年・「公害対策部」発足 1972(昭和47)年・二段燃焼法、排ガス混合燃焼法の導入 1973(昭和48)年・「環境部」へ改組 ・NGL、LNGの導入 1974(昭和49)年・排煙脱硫装置の導入 ・排煙脱硝の研究開始 1975(昭和50)年・「関西電力環境月間」スタート 1977(昭和52)年・「立地環境本部」へ改組 1979(昭和54)年・低NOxバーナーの導入	1970(昭和45)年・「水質汚濁防止法」制定 ・「廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法、廃掃法)」制定 1971(昭和46)年・環境庁設置 1974(昭和49)年・SOx総量規制の実施 1977(昭和52)年・「発電所の立地に関する環境影響調査及び環境審査の強化について」(通産省省議決定) 1979(昭和54)年・「エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)」制定	1972(昭和47)年・国連人間環境会議開催(ストックホルム) 1973(昭和48)年・第一次石油ショック 1979(昭和54)年・第2次石油ショック ・米国スリーマイルアイランド原子力発電所事故
1980年代	1980(昭和55)年・排煙脱硝装置の導入	1981(昭和56)年・NOx総量規制の実施 1984(昭和59)年・「環境影響評価の実施について」(閣議決定)	1985(昭和60)年・オゾン層保護のためのウィーン条約採択 1986(昭和61)年・旧ソ連チェルノブイリ原子力発電所事故 1987(昭和62)年・モントリオール議定書 1988(昭和63)年・「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」設置

エネルギー・環境関連年表

	関西電力の動き	日本の動き	世界の動き
1990年代	<p>1990(平成2)年 ・「地球環境プロジェクト推進会議」設置 ・「関西電力地球環境アクションプラン5原則」策定 ・「環境技術研究センター」発足 ・排煙脱炭技術等の研究開始</p> <p>1991(平成3)年 ・「関西電力地球環境アクションプラン」策定</p> <p>1992(平成4)年 ・ガジャマダ大学(インドネシア)と熱帯雨林再生技術に関する共同研究開始</p> <p>1993(平成5)年 ・「地球環境アクションプラン中期計画」策定 ・「地球環境アクションレポート」発行</p> <p>1995(平成7)年 ・「ニュー-ERA戦略」策定</p> <p>1996(平成8)年 ・「地球環境アクションプラン新中期計画」策定</p> <p>1998(平成10)年</p> <p>1999(平成11)年 ・環境会計導入 ・「グリーン購入推進方針」制定</p>	<p>1990(平成2)年 ・「地球温暖化防止行動計画」策定</p> <p>1991(平成3)年 ・経団連「地球環境憲章」策定 ・「再生資源の利用促進に関する法律(再生資源利用促進法)」制定</p> <p>1992(平成4)年 ・「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」制定</p> <p>1993(平成5)年 ・「エネルギー等の使用の合理化及び再生資源の利用に関する事業活動の促進に関する臨時措置法」制定 ・「環境基本法」制定</p> <p>1994(平成6)年 ・「環境基本計画」決定</p> <p>1995(平成7)年 ・「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(容器包装リサイクル法)」制定 ・「生物多様性国家戦略」閣議決定</p> <p>1996(平成8)年 ・電気事業連合会「電気事業における環境行動計画」策定 ・JIS「環境マネジメントシステム・環境監査規格」制定</p> <p>1997(平成9)年 ・「環境影響評価法」制定 ・経団連「環境自主行動計画」策定</p> <p>1998(平成10)年 ・「地球温暖化対策推進大綱」策定 ・「地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)」制定</p> <p>1999(平成11)年 ・「地球温暖化対策に関する基本方針」閣議決定 ・「ダイオキシン類対策特別措置法」制定 ・「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善に関する法律(PRTR法)」制定</p>	<p>1990(平成2)年 ・IPCC第1次評価報告書の発表</p> <p>1991(平成3)年 ・「気候変動枠組条約」交渉開始</p> <p>1992(平成4)年 ・「環境と開発に関する国連会議」(リオデジャネイロ)</p> <p>1994(平成6)年 ・「気候変動枠組条約」発効</p> <p>1995(平成7)年 ・「気候変動枠組条約第1回締約国会議」(ベルリン) ・IPCC第2次評価報告書の発表</p> <p>1996(平成8)年 ・「気候変動枠組条約第2回締約国会議」(ジュネーブ) ・ISO「環境マネジメントシステム・環境監査規格」制定</p> <p>1997(平成9)年 ・「気候変動枠組条約第3回締約国会議」(京都)</p> <p>1998(平成10)年 ・「気候変動枠組条約第4回締約国会議」(ブエノスアイレス)</p> <p>1999(平成11)年 ・「気候変動枠組条約第5回締約国会議」(ボン)</p>

エネルギー・環境関連年表

	関西電力の動き	日本の動き	世界の動き
2000年代	<p>2000(平成12)年・「関西電力地球環境アクションプラン」改定 ・「エコ・アクション2000」策定 ・「環境室」へ改組 ・「関西グリーン電力基金」開始 ・姫路第一発電所、海南発電所でISO14001認証取得 ・タイでマングローブ生態系修復のための植林技術開発開始</p> <p>2001(平成13)年・姫路第二発電所でISO14001認証取得 ・「グリーン購入ガイドライン(オフィス用品)」策定</p> <p>2002(平成14)年・南港発電所、大飯発電所、姫路電力所でISO14001認証取得 ・オーストラリアで環境植林事業開始 ・「グリーン購入ガイドライン(電力設備用資機材)」策定</p> <p>2003(平成15)年・「エコリーフ環境ラベル」認証を取得 ・ブータン王国における小規模水力発電CDMプロジェクトの開始</p> <p>2004(平成16)年・お客さま本部技術試験センターでISO14001認証取得 ・「関西電力グループ経営ビジョン」 「関西電力グループCSR行動憲章」策定 ・柱上変圧器資源リサイクルセンター本格運用開始</p> <p>2005(平成17)年・新本店ビルの運用開始 ・CSRレポート第2章環境編に第三者審査を導入</p> <p>2006(平成18)年・CSR推進会議の下に環境部会を設置 ・かんでんeキッズクラブを設立</p> <p>2007(平成19)年・関西電力グループ中長期計画策定 ・CO2削減目標(2008～2012年度の5年平均で0.282kg-CO2/kWh程度)を公表 ・ゼロエミッションの取組開始</p> <p>2008(平成20)年・ツバル国の太陽光発電所の運転開始 ・舞鶴発電所1号機においてバイオマス燃料(木質ペレット)の混焼開始</p> <p>2009(平成21)年・「関西電力グループ環境行動方針」制定 ・「関西電力グループ中長期計画」見直し ・関西電力グループ環境優秀事業場報賞制定 ・堺港発電所新1号機の営業運転開始 ・「関西電力グループ長期成長戦略2030」策定</p>	<p>2000(平成12)年・「循環型社会形成推進基本法」制定 ・「環境基本計画」閣議決定 ・「グリーン購入法」制定</p> <p>2001(平成13)年・環境省発足 ・「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(PCB処理特別措置法)制定 ・「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」制定</p> <p>2002(平成14)年・「新・生物多様性国家戦略」決定 ・「土壌汚染対策法」制定 ・京都議定書締結 ・「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法(RPS)法」制定</p> <p>2003(平成15)年・「循環型社会形成推進基本計画」閣議決定 ・「環境保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律(環境保全活動・環境教育推進法)」制定</p> <p>2004(平成16)年・「環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律(環境配慮促進法)」制定</p> <p>2005(平成17)年・「地球温暖化対策の推進に関する法律」の改正 ・「京都議定書目標達成計画」閣議決定</p> <p>2006(平成18)年</p> <p>2007(平成19)年・「国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律(環境配慮契約法)」制定 ・安倍内閣総理大臣「クールアース50」を提唱 ・「21世紀環境立国戦略」閣議決定 ・「第三次生物多様性国家戦略」閣議決定</p> <p>2008(平成20)年・「第2次循環型社会形成推進基本計画」閣議決定 ・「改定京都議定書目標達成計画」閣議決定 ・「エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)」改正 ・「生物多様性基本法」制定 ・「地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)」改正 ・「低炭素社会づくり行動計画」閣議決定 ・「排出量取引の国内統合市場の試行的実施」開始</p> <p>2009(平成21)年・麻生内閣総理大臣が地球温暖化対策の中期目標を発表 ・鳩山首相が2020年までに温室効果ガス25%削減を表明</p>	<p>2000(平成12)年・「気候変動枠組条約第6回締約国会議」(ハーグ)</p> <p>2001(平成13)年・IPCC第3次評価報告書の発表 ・「気候変動枠組条約第6回締約国会議」再開会合(ボン) ・「気候変動枠組条約第7回締約国会議」(マラケシュ)</p> <p>2002(平成14)年・「気候変動枠組条約第8回締約国会議」(ニューデリー)</p> <p>2003(平成15)年・「気候変動枠組条約第9回締約国会議」(ミラノ)</p> <p>2004(平成16)年・「気候変動枠組条約第10回締約国会議」(ブエノスアイレス)</p> <p>2005(平成17)年・「気候変動枠組条約第11回締約国会議および京都議定書第1回締約国会合」(モントリオール)</p> <p>2006(平成18)年・「気候変動枠組条約第12回締約国会議および京都議定書第2回締約国会合」(ナイロビ)</p> <p>2007(平成19)年・IPCC第4次評価報告書統合報告書公表 ・「気候変動枠組条約第13回締約国会議および京都議定書第3回締約国会合」(バリ)</p> <p>2008(平成20)年・G8北海道洞爺湖サミット ・「気候変動枠組条約第14回締約国会議および京都議定書第4回締約国会合」(ポズナン)</p> <p>2009(平成21)年・「気候変動枠組条約第15回締約国会議および京都議定書第5回締約国会合」(コペンハーゲン)</p>

エネルギー・環境関連年表

	関西電力の動き	日本の動き	世界の動き
2000年代	2010(平成22年)・関西電力グループ環境行動方針見直し ・舞鶴発電所2号機の営業運転開始 ・堺港発電所新5号機の営業運転開始 ・堺太陽光発電所(一部)の営業運転開始 ・「関西電力グループ中長期計画」見直し	2011(平成23年)・東日本大震災	2010(平成22年)・「生物多様性条約第10回締約国会議」(名古屋) ・「気候変動枠組条約第16回締約国会議および京都議定書第5回締約国会合」(カンクン)